

米国 農業界は政府閉鎖の終結と重要支援施策の復活に安堵

[FreshFruitPortal](#) 2025年11月13日

今週になってから民主党上院議員の足並みが乱れたことで、記録上最長となった**43日間の政府閉鎖の終焉**がようやく見えてきた。下院は昨日、上院が前日に採決していた新しい予算法案を承認し、その数時間後にはドナルド・トランプ大統領が大統領執務室で署名し、政府は正式に再開された。

この法案は**政府の予算を1月末まで延長**し、SNAPプログラム(低所得層向け食品購入補助制度)のほか、閉鎖の結果として農業生産者への援助・融資・その他のサービスの提供を停止していた米国農務省(USDA)の資金を復活させる。

農業は閉鎖の犠牲者

米国の農業部門は、過去1年間の動きの激しい貿易政策によって既に大きな打撃を受けており、**全般的な生産コストの上昇**により利益率が低下している。労働費、修理費、肥料費、梱包費の値上がりや国際的な取引先国の報復関税が収益性を脅かし、中小規模の**生産者は農務省の援助にますます依存**するようになった。

農務省は閉鎖中に120億ドルの関税救済資金を再配分し、議会の合意の前に一部の生産者支援プログラムを再開することができた。

米国の農業生産者にとって閉鎖の終了は、少なくとも今後数カ月間、通常の状態に戻るチャンスを意味する。感謝祭の週末(11月28~30日)が近づいているため、行政サービスが完全に稼働するまでには数週間かかる可能性があるが、**安堵の空気は確かに広がっている**。

業界の反応

多くの場合、冬はキャッシュフローを整理し、次のシーズンの予算計画を立てる農業部門にとって重要な時期である。現在の経済状況では、**政府からの不可欠な支援がなければこのプロセスは非常に難しいもの**になるため、業界は閉鎖の終了をあらゆる場面で歓迎した。

米国ファームビューローのジッピー・デュバル会長は、「ファームビューローは、政府閉鎖を終わらせるように投票した上院を称賛する。これにより、農業生産者や牧場主は経営を続けるために**農務省の重要な行政サービスや災害救援に引き続き依存**することができ、アメリカ国民は食料支援プログラムへのアクセスを確保することができる」と述べた。

また同会長は声明で、農務省の2026年予算の承認や米国穀物基準法等の主要な農業プログラムの延長を行った上院の行動も称賛した。

デュバル氏は「これらの行動は、1つの大きく美しい法案(One Big Beautiful Bill Act)による農業プログラムの改善と合わせ、改正5カ年農業法案が通過するよう我々が議会と協力する中で、**農業生産者が切望している確実性を提供するものである**」と続けた。

国際生鮮農産物協会(IFPA)も米国ファームビューローの見解に同調し、「米国の食料システムを維持する重要なプログラムの安定性」を回復した議会の行動を称賛した。

IFPAの政府関係担当副会長であるレベッカ・アドコック氏は、「特産作物(果実、野菜、花き等)生産者の独特なニーズに合わせた救済プログラムを再び動かすことは、消費者が新鮮で手頃な価格の農産物に引き続きアクセスできるよう**農場運営を維持する上で不可欠である**」と述べた。

同業界団体は、この勢いを活かし、特産作物の生産者を支援し、改正農業法案の成立を推進するよう立法府に促した。

同副会長は「これらの投資により、農場から食卓までの青果物のサプライチェーンが強化され、米国の果実・野菜産業が将来にわたって繁栄することが保証される」と締めくくった。

時間が経つにつれて、より多くの業界関係者が、それぞれのプラットフォームで政府再開を祝う発言を行うことが予想される。この件は現在も進展中である。